

2021年度国家公務員採用一般職試験(高卒程度試験)

機関別採用実績【事務関東甲信越】

(令和4年11月15日名簿満了時)

府省等名	機関名	採用者数	
会計検査院	会計検査院	3 (2)	
内閣府	内閣府	16 (11)	
宮内庁	宮内庁	9 (5)	
	桃山陵墓監区事務所<近畿事務局管内>	2	
公正取引委員会	公正取引委員会	5 (4)	
警察庁	警察庁	9 (4)	
	関東管区警察局	4 (2)	
金融庁	金融庁	7 (3)	
消費者庁	消費者庁	3 (2)	
総務省	総務省	9 (3)	
法務省	関東地方更生保護委員会	1	
	千葉保護観察所	1	
	東京法務局	34 (14)	
	横浜地方法務局	5 (3)	
	さいたま地方法務局	7 (3)	
	千葉地方法務局	6 (4)	
	水戸地方法務局	5 (2)	
	宇都宮地方法務局	3 (1)	
	前橋地方法務局	3 (2)	
	長野地方法務局	5 (2)	
	新潟地方法務局	3 (2)	
	検察庁	東京高等検察庁	12 (4)
		東京地方検察庁	2 (2)
横浜地方検察庁		6 (3)	
さいたま地方検察庁		6 (4)	
千葉地方検察庁		9 (2)	
水戸地方検察庁		8 (3)	
宇都宮地方検察庁		3	
前橋地方検察庁		3	
甲府地方検察庁		3 (2)	
長野地方検察庁		1	
新潟地方検察庁		6 (5)	
出入国在留管理庁		東京出入国在留管理局	40 (21)
外務省		外務省	68 (41)
財務省	東京税関	36 (12)	
	横浜税関	16 (5)	
文部科学省	科学技術・学術政策研究所	2 (1)	
厚生労働省	成田空港検疫所	2 (2)	
	東京検疫所	2 (2)	
	国立感染症研究所	8 (1)	
	埼玉労働局	9 (3)	
	茨城労働局	8 (1)	
	栃木労働局	8 (4)	
	群馬労働局	5 (2)	
	長野労働局	10 (4)	
	東京労働局	49 (27)	
	神奈川労働局	21 (7)	
	千葉労働局	14 (3)	
	新潟労働局	6 (3)	
	林野庁	関東森林管理局	2
中部森林管理局		3 (1)	
経済産業省	経済産業省	21 (10)	
国土交通省	国土交通省	29 (6)	
	国土技術政策総合研究所	1	
	国土地理院	3 (2)	
	関東地方整備局	16 (8)	
	関東地方整備局(港湾空港)	3 (3)	
	北陸地方整備局	10 (7)	
	北陸地方整備局(港湾空港)	3 (2)	
	関東運輸局	18 (5)	
	北陸信越運輸局	5 (1)	
	東京航空局	2 (1)	
	海上保安庁	海上保安庁	2 (2)
第九管区海上保安本部		1	
環境省	環境省	7 (5)	
原子力規制庁	原子力規制庁	9 (3)	
防衛省	防衛大学校	4 (3)	
	防衛医科大学校	4	
	陸上自衛隊	49 (28)	
	海上自衛隊	26 (7)	
	航空自衛隊	48 (24)	
	情報本部	10 (5)	
	北関東防衛局	11 (7)	
	南関東防衛局	10 (6)	
防衛装備庁	防衛装備庁	14 (11)	
独立行政法人	(独)統計センター	7 (4)	
	(独)造幣局さいたま支局	3 (2)	
	(独)国立印刷局	2 (1)	
	(独)駐留軍等労働者労務管理機構	6 (4)	
総計		832 (391)	

注1 防衛省及び防衛装備庁の採用者数は、一般職試験(高卒程度試験)事務関東甲信越地域から特別職として採用された数である。

注2 採用者数欄の()内は、女性で内数である。

注3 採用者数欄の人数は、当該試験の採用候補者名簿の有効期間(最終合格者発表日から1年間)に採用された数である。